

7月21日総合計画審議会（基本目標1・2点検部会）

— 議 事 録 —

■日時：令和5年7月21日（金）10：00～

■場所：糸島市役所 庁議室

（出席委員）

那須部会長、松尾委員、平松委員、中尾委員、山本委員、江藤委員

（事務局）糸島市

経営戦略部 中村部長

企画秘書課 吉村課長、下尾課長補佐

（施策統括課等）糸島市

子ども課、学校教育課、教育総務課、生涯学習課、文化課、コミュニティ推進課、人権・男女共同参画推進課

【議事概要】

1 開会

2 諮問

3 経営戦略部長 挨拶

4 外部点検実施要領について

（事務局より説明）

- ・ 質疑等特になし
- ・ 進行を那須部会長へ




以下、那須部会長による議事進行

5 外部点検

（1）基本目標1（未来社会で輝く子どもを育むまちづくり）

- 点検対象施策に関する概要について、事務局から説明

【点検対象施策】

- ・ 政策（2）保育・学校教育の充実 施策② 児童・生徒の学力や体力の向上 【】
- ・ 政策（3）切れ目のない学習機会の充実 施策① 生涯学習の推進とスポーツの振興 【】
- ・ 政策（3）切れ目のない学習機会の充実 施策② 青少年の健全育成 【】

■ 委員 ○ 事務局 ◎ 統括課、関係課

■ 山本委員

資料1 ページ、通し番号1 の施策について、評価の所見欄にある満足度 37.5%は何の数値か。

○ 事務局

毎年実施している市民満足度調査結果の数値である。指標の実績値について、保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合が 25.4%、待機児童数は0となっている。保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合は、サービスの当事者である小学生以下の児童と同居している人の満足度が 37.5%となっており、全体の満足度よりも 12%、高い状況となっている。

■ 江藤委員

6 ページの通し番号4 について、ICT 支援員が2名増員されて4名となっているが、現場はどのような反応か。不足していないかなどについて知りたい。

また、評価の所見に体育・保健体育の授業改善とあるが、具体的にどのようなことをしたのか、あるいは、していくのか。

◎ 学校教育課

まずICT 支援員の4名体制について、今年度から2名増員して4名体制としている。国が示している配置数基準は概ね5校に1人とされており、本市は22校あるため、4名から5名の配置となり、数的には基準を達成していると考える。また、昨年度であれば支援員に頼ることが多かったが、先生のICT レベルが向上したこともあり、現状において4名体制で不十分だという声は届いていない。課題についてはこれから整理をしていきたい。

体育・保健体育について、生涯スポーツや生涯をかけて運動していく意義を子どもたちに考えさせながら授業をしている。運動ができることよりも、どのように物事を考えていけば、捉えていけば良いかを、体育の授業の中で伝えている。

■ 平松委員

学力テストが計画値を下回っている主な要因として、学校間差、学年差を挙げられているが、学年差はその年毎に違いが出るというものなのか、それともコロナの影響を受けて授業を受ける体制が変化したからなのか。

◎ 学校教育課

学校教育課として、学力の定着は使命だと考える。学校間差は指導主事を中心に、先生の教え方や指導方法の統一をしっかりと図ることで対応している。学年差について、学力がうまく定着できる、定着が思うようにいかないといった二極化が目立ち、また、学年によって顕著な場合もある。そこをどうやって埋めていくか、日々工夫していかなければならない。

一方で、コロナ禍により学力が低下したとの認識は持っていない。ICT を活用した家庭学習やリモート学習などを行っているため、影響はないと考えている。学力の二極化についてはしっかりとし

た指導、支援により対応していきたい。

■ 中尾委員

あごらで週1回、ひとり親家庭の子どもに対する学習支援ボランティアを行っているが、去年、一昨年から参加者が非常に増えている。以前は、中学生の参加者が2、3人程度だったが、現在は、平均すると15人程度が参加している。学習環境について中学生に話を聞くと、家ではなかなか勉強する環境がないが、放課後、学校で先生の個別指導を受けているとのことであった。先生も忙しい中、頑張っておられると感じた。学力差について今後どのように対応するのか、具体的な方策を伺いたい。

◎ 学校教育課

学力差について、本市においても国が提唱しているような、個別最適で効果的な学びの実現に向けた努力をしている。例えば算数や数学の授業において、通常単元が12時間構成の場合、1時間ずつ先生たちが丁寧に学習内容の定着を図っていくのではなく、ICT等の活用によって個別の課題を見出し、タブレットの中で自分の学習課題として学習していく。「自由進度」という言い方をするが、12時間の時間を、見通しをもって個別に進めていく、そのような授業スタイルを取り入れ、充実させている。まだ不十分なところはあるが、個別学習をしっかりと確立し、学力差を埋めることを重点的にやっていく。一方、学習の意味や価値は、他者の考え方や意見が重要であるため、ICTを活用し、個人が考えていることがすぐに画面上に出てきて、自分に似た考え・考え方を合わせながら、自分の学びに生かしていくといった協働的な学び、この2本柱を中心とした学習を進めていく。

■ 松尾委員

1ページ目の通し番号1について、評価の所見欄に、「令和7年度の目標達成に向け、保育士確保や保育施設の充実を図る事業を継続して実施する」とある。保育園やこども園は施設が増えており、そのあたりの対策はできていると思うが、小学校の児童クラブについて、施設不足であるといった話を最近よく聞く。早急な対応が必要だと考えるが、どのようなお考えか。

◎ 子ども課

児童クラブについては施設整備が必要な状況にある。人口推計等を基に、今後不足するような児童クラブに関しては、整備をしていく計画を立てている。可也及び深江校区については昨年度整備し、入所不承諾の改善に努めた。

◎ 教育総務課

児童クラブを新たに建築する場合、何千万といった費用がかかる。また、人口がピークアウトしていくことも考慮し、学校の教室、施設を児童クラブとして利用できないかということを含め、対応策について検討している。事例として、今年度から前原南小学校で、1つの教室を児童クラブとして利用している。そのような工夫をしながら、子ども課と連携しながら取り組んでいる。

■ 那須部会長

6 ページの通し番号6について、コロナ禍の影響もあり、ICTの導入が急遽展開されてきた。現在、養成校で学ぶ学生たちは当然ICTに対応する術を身につけて卒業していく。評価の所見に「学級の風土づくり」といったキーワードが出ているが、この時期の子どもたちの学びは個別最適、当然それを前提としている。集団による学び、これを醸し出すのは担任の先生の重要な役割であり、保育の現場においては、幼稚園教諭、保育教諭、保育士の重要な役割となる。先生にも余裕を持たせる、また、この移行期における教師・保育者としての育ちをしっかりと支える、そういう機能がないと、期待だけが大きくなっていく。実際に多くの先生が大変な思いをした結果、離職率も上がっている状況である。やはり市もさまざまな支援・応援をしていただきたいと願う。

■ 江藤委員

11 ページの通し番号7、読み聞かせボランティアについて、ボランティア活動者数を指標としているが、読み聞かせの会はどの程度の参加者がいるのか。共働きが基本になっており、平日の昼間に子どもを図書館に連れていける人は少ないのでは。

学校は「調べ学習」を取り入れており、自分の興味があることを毎日一つ調べるといった宿題を出す。親が図書館に連れて行けないため、インターネットで調べるが、すぐにやる気をなくしてしまうこともあり、親としてはもどかしい。市内に図書館は3館あるものの、車で行かなければならない。子どもが徒歩で行ける学校の図書室が充実していれば、自分たちで「調べ学習」をしたいときにできる。学校の図書室をもっと充実させた方が良い。

スポーツについて、運動公園が完成したということだが、そこまで行って利用するのはある程度の団体で、試合があることなどが想定される。一般市民はどの施設を利用し、スポーツをしているのか。

学校開放事業について、施設を利用する際の「利用の手引き」はあるか。調べたが見つかることができなかった。例えば、スポーツ少年団の保護者たちは、試合で学校施設を利用した場合はトイレトペーパーを補充しなければならないなど、さまざまなルールを自分たちで作っている。子どもがスポーツをやりたくても、保護者の仕事が多いからスポーツ少年団に入らない、あるいはやめるといったことも見受けられる。しっかりとした「利用の手引き」があり、例えばトイレトペーパーは市の予算で補充はするため保護者は補充しなくて良い、などがわかれば、施設がさらに利用しやすくなり、スポーツを楽しめる子どもたちも増えるのではと考える。

◎ 学校教育課

学校の図書室については以前より随分充実しており、使いやすい環境にあると考える。蔵書については、各学校における廃棄基準が明確でないため、基準を整理したうえで新しい蔵書を入れることについて検討している。引き続き、学校図書の充実を図っていきたい。

◎ 生涯学習課

読み聞かせの会について、コロナ禍での中止もあったが、昨年度から少しずつ再開している。図書館本館では、赤ちゃんの会に35組、小さな子どもの会に17組、その他のお話し会を含めると、425人の参加があった。また、二丈館では110人、志摩館では72人の参加があり、3館合わせて74回の

読み聞かせの会を開催している。今後も活動の充実を図っていきたいと考える。

スポーツの関係で、一般市民は運動公園以外、どの施設を利用してスポーツをしているかについて、市では小中学校の開放事業を実施している。特に小学校は、スポーツ少年団が体育館や運動場を利用している。施設の利用調整会議の中で利用に関するルールは伝えているが、「利用の手引き」までは作成していない。トイレトペーパーの件は市にも問い合わせがあるが、日ごろの練習については補充まで求めているが、大会等で利用する際はお願いしたい。ルールを細かくしすぎると負担が増える、また、小中学校は管理人がいないため、保護者や指導者にお願いしなければならない部分もある。利用者の声を聞きながら、改善できることは改善していきたい。

■ 山本委員

新しい学習指導要領ができ、4年目を迎えている。生き抜く力を育て、輝く未来の創り手となる知・徳・体の調和のとれた子どもたちを育むため、どのように糸島市として教育を進めていくか期待している。また、行き届いた教育をするための人材確保が急務であるとともに、若い先生を指導する先生も必要になるが、人を育てる校長や管理職は忙しく、人が足りていない。さらに、個々に応じた指導・支援となると、なお一層先生を確保しなければならない。さらに、新しい教育を浸透させ、子どもの姿で具現化するため、先生への研修や研究会の充実が求められるとともに、取組の成果を検証し、PDCAサイクルを確実に行うことが重要である。そのため、指導主事の十分な配置など、指導体制の確立が望まれる。

保護者や地域社会が新しい教育の動きに対応するためには、学校や行政からの働きかけが重要であり、また、保護者への教育も必要である。新しい教育のあり方を保護者にもっと浸透させなければ、教育は変わらない。新しい教育を目指すのであれば、必要な人材と啓発の機会などを確保する教育行政の取組を強く望むところである。

■ 那須部会長

新しい教育のあり方を考えていく上で、保護者も含めて、みんなで生涯学び続けるとの認識を、市としてどのように共有していくのが重要なのではないかと。ICTの導入など、ものすごく早いスピードで変化していく社会の動きの中で、私たち自身が生き急いでいないか、あるいは保護者、学校の先生、幼稚園の先生にとっては、育て急いでいないかということも気になる。行政と市民の情報共有が必要であるため、行政側からも情報の発信を継続していただきたい。

■ 中尾委員

12 ページの通し番号8、青少年の健全育成の施策について、「地域の団体等との連携を図り」との記載があるが、具体的にどのような連携により進めていくのか。行政の取組だけでは達成が難しいものもあるのではと感じる。特にコロナ禍においては、行政やコミュニティセンターでできなかった動きを民間が担ってきた部分もあった。行政と学校がどのように地域の団体等と連携を図り、子どもたちの学びや育ちを支援していくかが重要だと考える。

また、コミュニティセンターで日ごろ活動している団体等には働きかけやすいが、その他の団体に対しては、学校や教育関係者も遠慮している。地域で活動している者からすれば、遠慮なく活用して

いただきたいと考えている。そのためには、各団体の目的や活動内容について、行政や教育関係者に把握してほしい。連携が進むことで、指標は達成に近づいていくと考える。

◎ 生涯学習課

校区民会議、青少年育成指導会、PTA、小中学校の校長先生など、地域や学校の関係者が集まる糸島市青少年育成市民会議の大きな活動目標は、地域の子どもを地域で守り育てることであり、地域の特色を生かしながら地域ごとの取組を進めていただいている。市としては、地域の中で活動できるリーダーを育てることを目的とした事業を行っており、今年度からは地域未来リーダー育成プログラム事業にも取り組むこととしている。地域で活躍できるリーダーを育て、子どもたちの青少年健全育成に努めていくとともに、学校、家庭、及び地域との連携を進めていく。

■ 江藤委員

ジュニア・リーダー研修修了者のその後の活動状況はどのようになっているか。

◎ 生涯学習課

多くは子ども会で活動している。保護者が子ども会の役員になったとき、何をすればよいか、どう指導すればよいかわからない場合がある。そのようなとき、依頼があった場合はジュニアリーダーを派遣している。

■ 江藤委員

共働き世帯が多く、子ども会活動が停滞している。また、コロナ禍で活動していない期間があるため、何も経験していない人が役員になっても、何をすれば良いかわからない。ただし、具体的なプログラムがあれば、忙しい中でも何とか活動できる。以前、ジュニアリーダーを派遣いただき活動したが、ジュニアリーダー自身がゲームを進め、参加した子どもたちは十分に楽しめた。共働き世帯が多いといった時代に合っている。糸島ならではのプログラムを作り、ジュニアリーダーがサポートに入る体制が構築できれば、子ども会活動がより活発になると考える。

◎ 生涯学習課

糸島市は、県内でも子ども会活動が盛んな地域である一方で、子ども会に入っていない家庭も増えている。家庭の事情や役員をしなければならないという保護者の事情などにより、子どもが参加できないといった場合もある。校区には子ども会役員の経験や研修を積んだ専門員が配置されており、活動のアドバイスができるとともに、プログラムの提示やジュニアリーダーを派遣することもできる。役員となった保護者になるべく負担にならないよう取り組んでいる。

■ 那須部会長

いろいろな仕組みがあると思うが、市民と共有できていない。周知を充実させない限りは、このような議論は続く。いずれにしても行政からの支援は、市民の自立性を最終的には目指してのところだと考える。すべてを行政ができるわけではないため、糸島市民一人ひとり、地域で子どもを育てると

いった意識をいかに持っているかといった視点もまた重要である。

(2) 基本目標 2 (人と人がつながる助け合うまちづくり)

- 点検対象施策に関する概要について、事務局から説明

【点検対象施策】

- ・ 政策 (1) コミュニティの活性化 施策① 地域コミュニティの機能強化 **【※】**
- ・ 政策 (1) コミュニティの活性化 施策② NPO・ボランティアの育成 **【※】**
- ・ 政策 (3) 男女共同参画・人権・多文化共生の推進 施策① 男女共同参画社会の推進 **【※】**

■ 平松委員

1 ページ目の通し番号 10 について、自治会への加入の件で、満足度を高める施策として負担軽減を提示していることと、今後の方向性でコスト増大が示されているが、何らかの予算措置をするとの想定によるコスト増大という意味か。

◎ コミュニティ推進課

自治会というのは自治をしている団体であるため、本来市がタッチしないところではあるが、課題があれば支援していく。それは、市の一番の協働相手が自治会であり、自治会活動が停滞すると、市政自体が回らなくなるためである。調査結果によると、組織の中の課題や高齢化等により、これまでできていた活動ができなくなっているとのことであった。これまで自治会で担っていた活動を市が行うとなればコストがかかってくる、また、組織の課題解決をしなければならないがそのための知識や経験がないとなると、市が講師を派遣するなどの事業を行っている。講師派遣事業が好評であるため、幅を広げていきたいとの考えからコスト増大としている。

■ 中尾委員

資料には非常に興味深い結果が出ている。地域活動に参加している市民の割合は、令和元年度から3年間で減少している。一方、ボランティア活動に参加した市民の割合は増えている。これは地縁団体での活動から支援団体への活動に、市民の興味・関心が移ってきているからではないか。そうすると、糸島のコミュニティや地域活性化を担うのは地縁団体ということが基本にあるが、そこに新しく活動が起こってきたボランティア団体、支援団体をどう加えていくか。そこが今後の糸島に必要なか。子どもたちの健全育成は地縁団体で進めているとの話であったが、そこに新しくボランティア団体などが加わることで活動がより活発になり、ひいては子どもたちや保護者の力になるのではないか。今後、地域の新たな取組として、ボランティア団体等を加える動きが起こってほしい。

◎ コミュニティ推進課

地縁団体の活動が停滞しつつある中、ボランティアが伸びていることについては検討した。言葉の定義付けが人によって違い、地域活動をボランティアだと思ふ人の割合が低いのではと分析している。それにより、満足度調査結果の数値については動きがあるものとする。昔は地縁団体で子どもの世話や習い事の運営など、さまざまなことを担っていたが、自治会の機能がシンプル化したため、同じ目的を持った人が市全体、地縁に関係なく集まった。これが市民活動団体として、大変活発に動き始

めている。地縁に関することは地縁団体、また、市民活動団体の方が突出している部分もあるためそういう部分はお願ひするなど、なるべく両方に発展していただきたいと考える。

■ 山本委員

1 ページの通し番号 10 について、地域にアパートができたが、新しく入居されてもすぐに出られる人が多い。積極的に声掛けをするなど、入居した人が地域と繋がりを持てるようにと考えるが、地域活動には参加しない人もいる。自治会への加入にはさまざまな対応があるが、地域の住民として、共助の精神は培っていかねばならないと考える。受け入れる側の気持ちも大事である。

2 ページの通し番号 11 について、ボランティア登録団体数の 246 登録団体について、どのような分野の団体が多いか。また、ボランティアは有償か、無償か。

◎ 生涯学習課

複数の分野にまたがる団体もあるが、把握している中で一番多いのは子どもたちの健全育成で、約 110 団体、次いで芸術文化スポーツ活動、保健医療福祉、まちづくり、環境、社会教育となっている。有償か無償かについては情報として持っていないため、数字的なものは答えられない。ただし、ボランティア団体であるため無償であったり、旅費は必要であったりと、団体によってさまざまである。また、活動先との協議で決められることもある。

■ 山本委員

ボランティア活動とは何かの啓発が必要だと考える。知らない人が多いのではないか。

◎ コミュニティ推進課

自治会加入については強制できないため、市も取り組みにくいところはあるが、全ての転入者に対し、転入手続きの際に自治会を案内する文書と、区長の氏名、連絡先、自治会に関するチラシを渡している。意見のとおり、転入・転出が多いことは実感するところである。糸島への移住相談を受ける中で、昔糸島に住んでいて、良かったからまた戻りたいといった声が多い。また、子どもにころに住んでいて、地域の人たちにとってもかわいがってもらったから、そこに夫を連れて帰ってきたいという声もあった。わずかながらでも住んだ時に、良い感覚を持たれた人がまた戻ってこられることもある。

■ 松尾委員

4 ページの通し番号 14、審議会などの女性の登用率について、市役所の中でも登用率は増えている。新しく家を建て、若いお母さんが多く転入されて、その中でさまざまな経験があるお母さんも増えている。女性人材バンクの活用との記載があるが、内容について教えていただきたい。

◎ 人権・男女共同参画推進課

女性人材バンクへの登録募集について、平成 23 年から市ホームページに掲載している。人材バンクに登録いただき、審議会の女性の比率が低かったり、女性の有識者を求められたりした際に活用するといった仕組みである。近年は、コロナ禍の影響と登録者が高齢化している状況であるため、今後、

ホームページを更新するなど、周知と募集の仕方を検討していく。

■ 松尾委員

ぜひ若い女性が人材バンクに登録いただき、市の活性化のために活躍してほしい。

■ 那須部会長

広く周知することも必要だが、ピンポイントで届くような情報にならないといけない。ここは行政サイドだけの問題ではない気もするが、やるしかない。その戦略を検討いただきたい。

(3) 重点課題プロジェクト（子育て・教育環境の充実）

- 概要について、事務局から説明

■ 中尾委員

子ども広場について、一昨年、試行的に行って、去年に再度検討して今年から始まるという認識でいたが、精査をされているとのことである。ぜひ、早急にスタートしていただきたい。

また、重点プロジェクトのもう一つの柱である市内の児童生徒を地域ぐるみでどう応援していくか、取組では伊都塾やイングリッシュキャンプ等が挙げられている。その中でも、いとしまSGDs再発見プロジェクト事業は非常に画期的であり、報告会に参加させていただいた。小学生から大学生まで、年齢を超えた取組であったが、中学生の参加がなかった。やはり中学生に対しては、地域活動や新規の取組に参加を促すことは非常に難しいのだと感じた。中学生の世代が、さまざまな活動に取り組むのは非常に意義深いことでもあるため、行政だけではなく地域も呼びかけ、中学生が自主的に応募するといった雰囲気づくりが必要だと考える。

◎ 学校教育課

関係課と連携しながら取り組んでいきたい。

■ 那須部会長

中高生の居場所について、学校以外はなかなかないといったことが実情である。コミュニティセンターは高齢者が多く、そこに中高生はほとんどいない。コミュニティセンターが中高生の居場所であっても不思議ではない場所の一つである。今年の4月1日から施行されることも基本法を鑑みれば、中高生の居場所作りは、まちづくりにおいて重要な視点となる。

■ 山本委員

活動指標に、放課後子ども広場実施校区とあり、実績は0が続いている。子ども広場の実施について、プロジェクト会議があると記載があるが、どのような組織でどのような目標があるのか、プロジェクト会議の中身を教えていただきたい。

○ 事務局

プロジェクト会議は、放課後子ども広場の実施に向けて関係する子ども課、学校教育課、生涯学習

課、及び総合計画を所管する企画秘書課の職員で構成している。会議において、実施に向けた課題の整理や実施手法等について検討している。

■ 山本委員

提案者は地域か。

○ 事務局

重点課題プロジェクトは総合計画で定めており、どのような手法で実現するかについて、まずは職員で検討させていただいている。実績が0となっているのは、実際にまだ子ども広場の事業は実施できていないためである。これまで重ねてきた検討結果を踏まえ、今年度、モデル的に実施する方針を決め、事業化を進めている。

■ 山本委員

モデル校区は何校区か。

○ 事務局

モデル校区は1校区である。目標は令和5年度に2校区での実施としているが、調整がうまく進んでいない部分もある。1校区からでも事業を開始し、課題等を検証しながら取組を広げていきたい。

■ 平松委員

安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合を指標と設定しているが、どちらかというと指標は政策の結果、アウトカムである。結果が出てこないと変化を計ることが難しい。また、この指標の満足度の変化は、さまざまな要因があると考えられる。そのため、放課後子ども広場を実施する中で、子ども広場利用者の満足度など、施策の対象者を絞ったうえで成果を計る指標を検討すると良いのではないかと考える。大きな意味での市民満足度は、変化に時間がかかると考える。

○ 事務局

実際に事業を実施する段階になると、実施計画という形で事業をどう進めていくという計画を立てる。その計画の中でも活動指標を設定していくことになる。必ず設定するかどうかは今後検討することになるが、利用者アンケートをしながらモデル事業の効果を図りつつ、今後の事業拡大に繋げていきたい。参考意見とさせていただく。

■ 江藤委員

中高生の居場所について、部活をしている子どももいる。また、街中で中高生の年代の子どもをあまり見かけない。塾に通っている子どももいる。イングリッシュキャンプの参加者が18人とあるが、伊都塾やイングリッシュキャンプをよりアピールしたり、ボトムアップしたりすることで、たくさん子どもたちにその機会が与えられたら良いと感じた。

■ 山本委員

九大寺子屋に参加する学生はボランティアか、それとも学科の一つの単位の関係で参加するのか。

○ 事務局

九大寺子屋は、学生自身が学んでいることを各学校に出向き、子どもたちに教えている。そこで、子どもたちにもさまざまな可能性があることを教える。交通費や謝礼はお支払いするが、学生主体で動いている。

◎ 学校教育課

九大寺子屋は学研都市づくり課が実施しており、学校教育課は伊都塾を実施している。伊都塾は10数年の歴史があり、九州大学に入学する学生のコメントに「中学生のときに伊都塾に参加し、九大生との関わり中で、ぜひ九大に行きたいと思った」とあった。人とのつながりも見え、大変手応えを感じている。一つの大きな成果と考える。

○ 事務局

九大寺子屋も先輩・後輩の関係で、新入生が入ってきたら活動に誘うといった縦の関係性、つながりができている。

(外部点検終了)

6 その他

- ・ 総合計画審議会からの提言への対応検討シート【令和4年度分：基本目標1・2】
(事務局より説明)
 - ・ 質疑等特になし

事務局から今後のスケジュールに関する説明

※ 質疑等特になし

(終了)